

# NITTOH BUSINESS REPORT

## 第53期 報告書

2025年4月1日から2026年3月31日まで



## 経営理念

### 社是

**私達は毎年の成長を誇りとします。  
私達は築き上げた信用を宝とします。**

### 企業理念

#### 使命

新しい技術で未来を見つめ、豊かで個性的な心を育む暮らしづくりと、人にやさしく、地球にうれしい環境づくりをめざして、社会に貢献いたします。

#### 経営

私たちは、築き上げた信用を宝とし、毎年の成長を誇りとして明日への活力とします。

#### 行動

私たちは、感謝の心を大切にし、良識ある社会人として、英知を高め、責任ある行動をとります。

### NITTOHのCS憲章

- 1.わたしたちは、お客様を家族と思い、常に敬意をもって接し、心からの満足を提供できるよう最善の努力を行います。
- 2.わたしたちは、常にお客様の声に耳を傾け、すばやく行動します。
- 3.わたしたちは、お客様の声を収集、分析及び共有化し、提供するサービス・技術に徹底してこだわり、常に向上を目指します。
- 4.わたしたちは、お客様の満足が、社員の満足へとつながることを認識し、働きがいのある職場環境を創造します。



## 厳しい事業環境の変化を的確にとらえて、 着実に成長するために新事業分野の拡大に注力

代表取締役社長

中野英樹



株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに第53期(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の決算を終了いたしましたので、ご報告申し上げます。

当期の当社グループを取り巻く環境は、米国の通商政策の動向による影響が一部に残るものの、輸出や設備投資の回復に伴う企業収益の改善、賃上げ機運の継続を背景とした雇用・所得環境の改善により、全体として緩やかな回復基調を維持いたしました。一方で、物価上昇は、引き続き継続しており、事業コストの増加や個人消費マインドへの影響など、先行きに対する不透明感が残る状況となっております。

海外経済においては、米国の通商政策をめぐる不確実性に加え、中東情勢の長期化など地政学的リスクが経済活動に影響を及ぼしており、金融市場の変動性の高まりとともに、景気の下振れリスクが懸念されるなど、不透明な状況が続いております。

住宅建築業界におきましては、2025年4月施行の省エネルギー基準に関する法改正に伴う駆け込み需要の反動により、新築住宅着工件数は一時的に大きく減少いたしました。また、資材価格の高止まり、労務費の上昇、住宅ローン金利の上昇などにより建設コストの上昇傾向が続き、住宅取得意欲の本格的な回復には至らない厳しい事業環境が継続しております。

このような状況のもと、当社グループでは、新築戸建住宅向け工事や新規シロアリ対策においては低調に推移したも

の、既存戸建住宅やマンションを対象とした中規模リフォーム工事、非住宅建築物や商業施設の改修工事が堅調に推移して、グループ売上高は過去最高を更新、また、グループ経常利益も過去最高を更新することができました。

今後につきましては、新築住宅着工件数の減少が続く一方、既存建築物のリフォーム・リニューアル需要、インフラ老朽化、インバウンド需要の拡大を背景とした非住宅分野の需要は、引き続き堅調に推移するものと見込んでおります。こうした見通しを踏まえ、建設工事業業においてはリフォーム・リニューアル事業への注力を一層強化し、戸建分野では元請としての大型工事の受注拡大に取り組んでまいります。また、非住宅分野においても、介護施設、宿泊施設、商業施設など幅広い分野での受注拡大を目指してまいります。

あわせて、住宅の長寿命化ニーズに応える住宅等サービス事業、堅調な需要が見込まれるビルメンテナンス事業についても、人材確保と育成を両立させながら体制強化を図り、安定的な事業運営に努めてまいります。

引き続き、将来の不確実性に備えつつ、環境変化に柔軟に対応できる体制づくりと人材への継続的な投資を通じて、持続的な成長と企業価値の向上に取り組んでまいります。

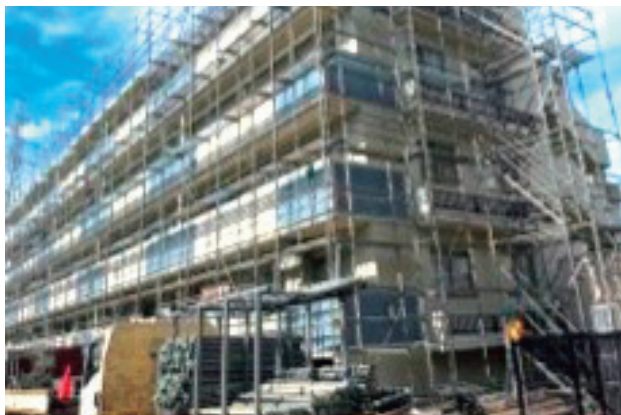
株主の皆様には、今後とも相変らぬご指導とお力添えを賜りますようお願い申し上げます。

2026年6月20日

Topics 1

## 民間・公共に広がる非住宅リフォームの広がり と大型案件の増加

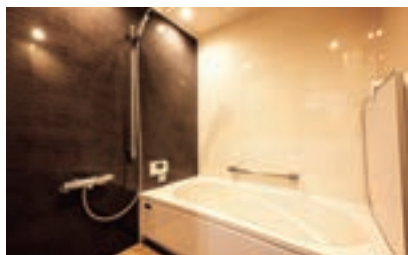
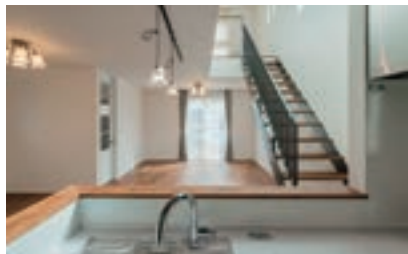
非住宅の大型案件において、元請受注の増加や工事の大規模化が進み、事業構造に変化が見られます。民間分野では、マンションの大規模修繕を中心に、ホテル・商業施設・シネコン・企業の福利厚生施設・介護施設など、幅広い非住宅案件を受注しています。あわせて、ゼネコンや管理会社など大手取引先との関係強化により、受注エリアも拡大しています。また、公共工事については、入札案件への参入が本格化しており、公営住宅や美術館改修などの工事実績も着実に積み上がっています。



## Topics 2

# 変化する住宅リフォーム市場と提案型ビジネスへの進化

住宅リフォーム事業は、新築着工件数の減少を背景に拡大しました。特に、元請けとして手掛けるリフォーム・リノベーションの大型案件が増加しました。また、工事内容においても単なる修繕にとどまらず、快適性の向上やコスト削減まで含めた提案型のスタイルが主流となっています。社内連携の強化により、不動産事業や建替えと組み合わせた提案も増加しており、確認申請業務、補助金申請業務、提案資料作成業務、積算業務などの強化を図っています。



## Topics 3

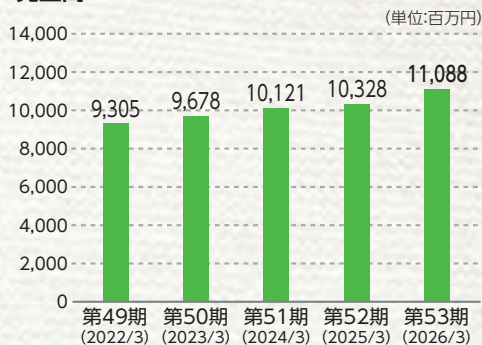
# 京滋エリアにおける拠点機能強化の取り組み

拠点機能強化のため、令和7年11月、京滋営業所の建設用地を現営業所の近隣に取得。自社オフィスを新築し、今期着工、来期の竣工・移転を目指しています。これにより、京都府・滋賀県エリアの業務効率向上や営業・施工体制強化を図り、業績向上に努めます。

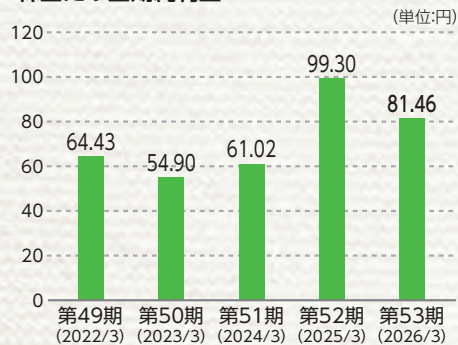


【京滋営業所完成予想図】

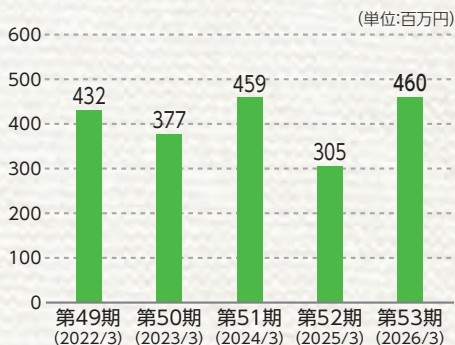
## 売上高



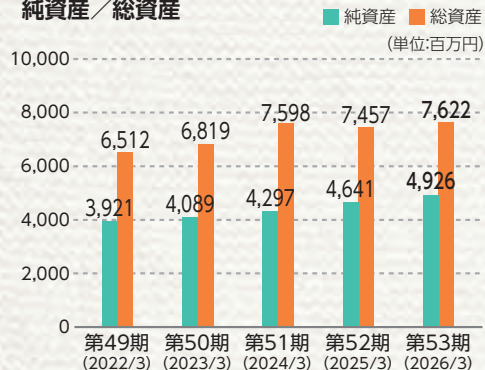
## 1株当たり当期純利益



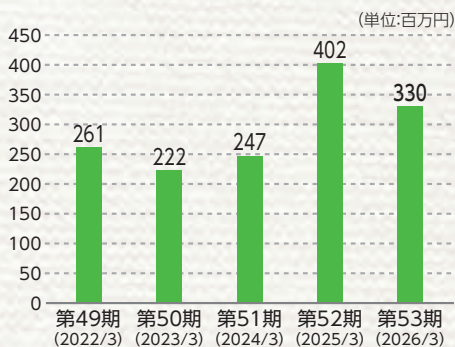
## 経常利益



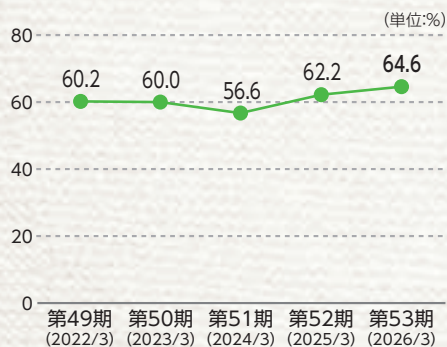
## 純資産／総資産



## 親会社株主に帰属する当期純利益



## 自己資本比率(連結)

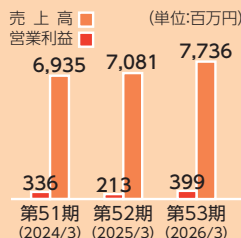


## セグメントの概況

### 建設工事業



売上構成比率  
**69.8%**  
売上高 **77.3**億円  
営業利益 **3.9**億円

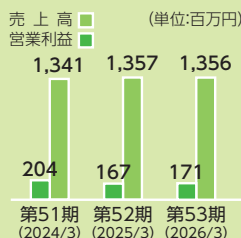


既存の戸建住宅を対象とした中規模リフォーム工事、非住宅建築物の改修工事、個人住宅向け販売用土地を中心とした不動産物件の売却がいずれも順調に推移しました。また、利益面につきましては、売上高の増加に加えて、前期に計上しておりました事務所移転に伴う減価償却費の増加額が当期は発生しないことから回復しました。

### 住宅等サービス事業



売上構成比率  
**12.2%**  
売上高 **13.5**億円  
営業利益 **1.7**億円

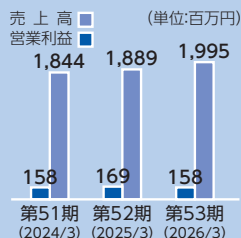


高齢化の進展を背景に、住宅や敷地に関する各種メンテナンスサービスは増加しました。一方で、既存住宅を対象としたシロアリ再予防工事、個人のお客様からの新規シロアリ対策の依頼、床下環境の改善を目的とした防湿商品の販売については全体として伸び悩む結果となりました。

### ビルメンテナンス事業



売上構成比率  
**18.0%**  
売上高 **19.9**億円  
営業利益 **1.5**億円



清掃管理サービスは、取引先からの作業依頼件数の増加や価格改定の効果もあり、業績は堅調に推移いたしました。一方で、清掃スタッフの人手不足は、引き続き、課題となっており、雇用の継続や人材確保のため処遇改善に努めていることから、人件費を中心に原価の上昇分が大きく、利益は減少しました。

## 次期の見通し

日本の景気動向は、米国の関税政策や中東問題など海外情勢の不透明感から、先行きの見通しが難しい状況が続いています。国内経済はインバウンド需要が堅調である一方、物価上昇が継続しており、消費者の生活にゆとりは感じられない状況です。住宅建築業界では、少子化や住宅寿命の長期化、建設コストの上昇を背景に新設住宅着工件数は減少が続いていますが、老朽化や新築コスト上昇により、既存建築物のリフォーム・リニューアル需要は増加傾向にあります。また、ビルメンテナンス業界においても、都市部への人口集中や再開発の進展により堅調に推移しています。

当社は、建設工事業においてリフォーム・リニューアル分野を強化し、戸建の増改築や大型工事、非住宅分野の受注拡大を図るとともに、設備関連工事の拡充により新築減少を補ってまいります。さらに、住宅等サービス事業やビルメンテナンス事業では、人材確保と生産体制の強化を進め、安定的な業績の確保に努めてまいります。

### 2027年3月期の連結業績予想

売上高	11,500百万円 (前年同期比 3.7%増)
営業利益	420百万円 (前年同期比 3.1%減)
経常利益	440百万円 (前年同期比 4.5%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	310百万円 (前年同期比 6.1%減)

## 連結財務諸表 (要約)

### 連結貸借対照表

(単位:千円)

科目	(2026年3月31日現在)
<b>資産の部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>4,079,592</b>
現金及び預金	1,840,268
受取手形、売掛金及び契約資産	1,235,917
棚卸資産	938,422
その他	65,750
貸倒引当金	△766
<b>固定資産</b>	<b>3,542,597</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>3,079,910</b>
建物及び構築物	1,159,011
機械装置及び運搬具	9,502
土地	1,900,968
その他	10,428
<b>無形固定資産</b>	<b>12,014</b>
ソフトウェア	4,344
その他	7,670
<b>投資その他の資産</b>	<b>450,671</b>
投資有価証券	156,284
繰延税金資産	150,393
その他	144,351
貸倒引当金	△356
<b>資産合計</b>	<b>7,622,190</b>

科目	(2026年3月31日現在)
<b>負債の部</b>	
<b>流動負債</b>	<b>1,961,922</b>
支払手形及び買掛金	717,329
短期借入金	510,000
1年内返済予定の長期借入金	99,996
未払法人税等	67,649
賞与引当金	155,840
完成工事補償引当金	15,600
その他	395,507
<b>固定負債</b>	<b>733,625</b>
長期借入金	95,018
退職給付に係る負債	444,737
長期未払金	9,840
その他	184,029
<b>負債合計</b>	<b>2,695,547</b>
<b>純資産の部</b>	
<b>株主資本</b>	<b>4,838,659</b>
資本金	186,072
資本剰余金	145,813
利益剰余金	4,508,658
自己株式	△1,883
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>87,982</b>
その他有価証券評価差額金	87,982
<b>純資産合計</b>	<b>4,926,642</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>7,622,190</b>

### 連結損益計算書

(単位:千円)

科目	2025年4月1日から 2026年3月31日まで
<b>売上高</b>	<b>11,088,486</b>
売上原価	8,298,642
<b>売上総利益</b>	<b>2,789,844</b>
販売費及び一般管理費	2,356,325
<b>営業利益</b>	<b>433,518</b>
営業外収益	44,454
営業外費用	17,120
<b>経常利益</b>	<b>460,852</b>
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>460,852</b>
法人税、住民税及び事業税	135,523
法人税等調整額	△4,855
<b>当期純利益</b>	<b>330,184</b>
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>330,184</b>

### 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科目	2025年4月1日から 2026年3月31日まで
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>561,834</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△91,339</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△181,941</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額</b>	<b>288,553</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>1,517,636</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>1,806,189</b>

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

### **(職場環境改善) 人事・処遇制度の見直しと働きやすい環境づくり**

働き方や社会環境の変化に対応し、社員がより働きやすい環境を整えるため、人事・処遇制度の見直しを行いました。組織規程や給与規程、就業規則などを改定し、実態に即した制度へ整備するとともに、現場スタッフの休日数の増加、資格手当及び夏季手当の支給など働きやすさの向上に取り組んでいます。

また、新卒入社社員の給与増額に対応するため、既存社員の基本給の臨時昇給を実施し、処遇改善とモチベーション向上を図りました。シニア社員のモチベーションアップと戦力化のため、定年延長制度を設けて、社員が安心して長く活躍できる環境づくりに努めました。

### **(求人採用活動) 採用・育成強化による人材確保の推進**

人手不足が進むなか、当社では採用力強化と人材育成に注力しています。新卒採用では多様なチャネルの活用に加え、インターンシップを5日間の就労体験型へと拡充し、理解促進とミスマッチ防止を図っています。また、外国人特定技能人材の受け入れも進め、すでに現場で戦力化が進んでいます。今後も採用から育成・定着までを一体的に強化し、長く活躍できる環境づくりを推進していきます。



【採用イベント風景】

### **(協力業者会活動) 施工品質向上を目指して**

当社では、施工品質向上のため、関東・東海・関西地区の3地区に協力業者会を設けて活動しており、今年第20回の総会となり、活動20年目となりました。

発足当時は、まだ会員数も少なかったのですが、現在は、3地区合計で、施工会社180社以上、メーカー・商社30社以上となりました。

安全、品質、CSの研修、現場パトロールに加え、毎年、スポーツ、健康、落語、芸能といった様々な分野で活躍されている方に講演していただき、働く上でプラスとなるよう努めています。

# 会社概要

## 会社概況

商号	株式会社 NITTOH (登記社名 株式会社ニットー)
設立	1973年4月2日
代表者の役職氏名	代表取締役社長 中野英樹
決算期	3月31日
本店所在地	名古屋市市中川区広川町三丁目1番地8
資本金	186,072千円
従業員数	439名 (2026年3月31日現在)
取締役	代表取締役社長 中野英樹 取締役 伊藤寿朗 取締役 浅野章人 取締役 鈴木和也 取締役 小林祐司 取締役 (監査等委員) 上野茂 取締役 (社外) (監査等委員) 長谷川敏也 取締役 (社外) (監査等委員) 矢崎信也

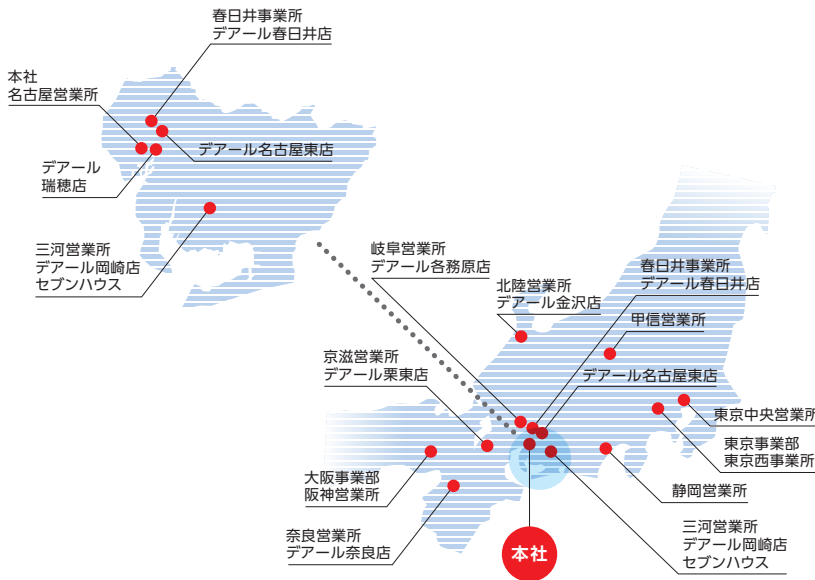
(2026年6月20日現在)

## 主要な事業内容

事業	事業内容
建設工事事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ガス関連各種住宅設備工事 (主に温水床暖房工事)</li> <li>●太陽光発電システム設置工事</li> <li>●その他一般住宅設備工事 (空調及び各種冷暖房工事)</li> <li>●戸建注文住宅建築工事、設計、施工管理</li> <li>●各種建築及びリフォーム工事</li> <li>●土地などの不動産物件の販売、仲介、斡旋</li> <li>●FRP防水・シート防水等の各種防水工事</li> </ul>
住宅等サービス事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●シロアリ予防、駆除、床下の防湿工事</li> <li>●ペストコントロール、剪定・植栽管理などのグリーンサービス作業</li> </ul>
ビルメンテナンス事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ビルの窓、外壁のクリーニングサービス</li> <li>●マンション、公共施設などの清掃管理サービス</li> </ul>

## 子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
株式会社ビルワーク	10,000千円	100.0%	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ビルの窓、外壁のクリーニング作業</li> <li>●マンション、公共施設などの清掃管理サービス</li> </ul>



- 本社 名古屋営業所 名古屋市市中川区広川町三丁目1番地8 〒454-0027 TEL.052-304-8210
- 春日井事業所 デアール春日井店 愛知県春日井市下屋敷町字下屋敷24番1 〒486-0906 TEL.0568-35-5210
- 東京事業部 東京西事業所 東京都八王子市堀之内2丁目9番17号 〒192-0355 TEL.042-653-9043
- 東京中央営業所 東京都台東区浅草橋4丁目4番1号 BV浅草橋ビル 〒111-0053 TEL.03-5825-4047
- 大阪事業部 阪神営業所 大阪府豊中市勝部3丁目6番1号 〒561-0894 TEL.06-6842-0210
- 奈良営業所 デアール奈良店 奈良県磯城郡田原本町宮森170番 〒636-0344 TEL.0744-33-1210
- 三河営業所 デアール岡崎店 セブンハウス 愛知県岡崎市井内町字北浦33番地6 〒444-0203 TEL.0564-72-3410
- 岐阜営業所 デアール各務原店 岐阜県各務原市那加前洞新町4丁目185 〒504-0021 TEL.058-322-5210
- デアール名古屋東店 愛知県長久手市横道2103 〒480-1118 TEL.0561-56-3201
- デアール瑞穂店 名古屋市瑞穂区汐路町4丁目13番地の1 〒467-0003 TEL.052-853-7210
- その他の営業所・出張所 甲信営業所・静岡営業所・北陸営業所・デアール金沢店・京滋営業所・デアール栗東店

# 株式情報

## 株式の状況 (2026年3月31日現在)

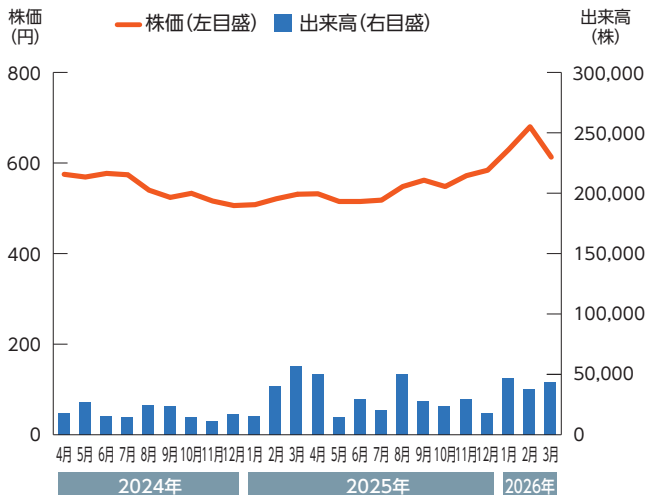
発行可能株式総数	13,400,000株
発行済株式総数	4,060,360株
株主数	1,277名

## 大株主の状況 (2026年3月31日現在)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社ナカノコーポレーション	1,080,000	26.64
堀 由紀子	520,000	12.82
中野 英樹	156,000	3.84
堀 裕紀	151,000	3.72
NITTOH社員持株会	132,300	3.26
株式会社三菱UFJ銀行	90,000	2.22
内藤 征吾	87,800	2.16
株式会社あいち銀行	82,000	2.02
奥田 清人	68,300	1.68
東邦瓦斯株式会社	60,000	1.48
住化エンバイロメンタルサイエンス株式会社	60,000	1.48

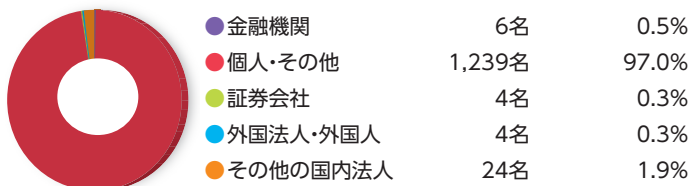
(注) 持株比率は、自己株式(7,257株)を控除して計算しております。

## 株価及び出来高の推移

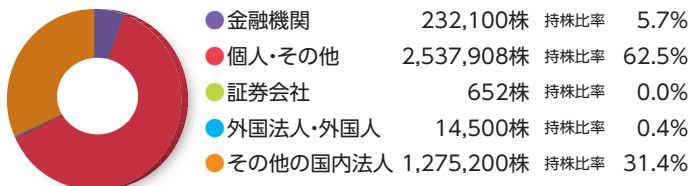


## 株式の分布状況 (2026年3月31日現在)

### 所有者別



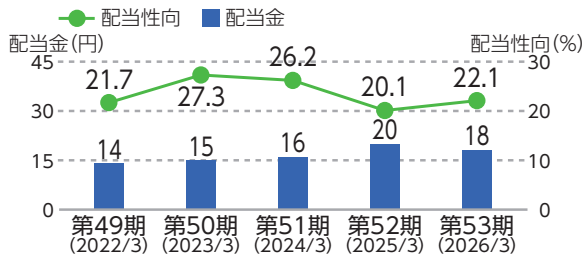
### 所有株数別



## 株主還元方針

当社は、株主に対する利益配分を経営上の重要課題として認識しております。配当につきましては、継続的に安定した利益還元を実施することを基本とし、併せて、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案し、決定する方針を採っております。現状の当社の業績や財務内容及び経済動向などを総合的に勘案し、今後の配当性向については、純資産配当率が3%を超えない範囲で20%以上を基準としてまいります。

### 配当性向／配当金



(注) 第50期の配当金には、創業50周年記念配当2円を含んでおります。

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会・期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
株主名簿管理人 および特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店 及び全国各支店で行っております。
郵便物送付先/ 電話照会先	電子公告にて行います。 ただし、やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
公告の方法	
公告掲載URL	<a href="https://www.nittoh-info.co.jp/">https://www.nittoh-info.co.jp/</a>
上場取引所	名古屋証券取引所 メイン市場 (証券コード1738)
単元株式数	100株



ホームページもご覧ください

<https://www.nittoh-info.co.jp/>



株式会社 NITTOH

(登記社名 株式会社ニットー)

〒454-0027 名古屋市中川区広川町3丁目1番地8

TEL.052-304-8210 FAX.052-362-3210

<https://www.nittoh-info.co.jp/>

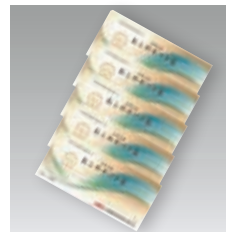
## 株主優待のご案内

所有株式数1,000株以上の株主の皆様へ

3月31日

1,000株以上の株主様

全国共通おこめギフト券  
(5kg分)贈呈



### 【お知らせ】 ご注意

- 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について  
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。  
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 未払配当金の支払について  
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 「配当金計算書」について  
配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。  
※確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

